



カザフスタン共和国

Republic of Kazakhstan

2007年10月現在



一般事情

- 1.面積 272万4900平方キロメートル(2007年:CIS統計委員会)
(我が国の7倍。旧ソ連ではロシアに次ぐ)
- 2.人口 1,540万人(2007年初め:CIS統計委員会)
(中央アジア5ヶ国で2番目)
- 3.首都 アスタナ(Astana:旧アクモラ。
1997年12月10日にアルマティより遷都。
我が国はJICAによる新首都アスタナの建設計画作成支援を実施し、基本設計は黒川紀章氏が担当した)
- 4.民族 カザフ人(58.9%:900.8万人)、ロシア系(25.9%:396.2万人)、
ウクライナ系(44.5万人)、ウズベク系(43.4万人)、ウイグル系(23.1万人)、
タタール系(22.9万人)、ドイツ系(22.3万人)、韓国・朝鮮系(約10万人)
(2006年7月:カザフ統計庁)
- 5.言語 カザフ語が国語。(ロシア語は公用語)
- 6.宗教 カザフ人の中ではイスラム教スンニー派が優勢
- 7.通貨 テンゲ(Tenge:1993年11月15日導入)
なお1999年4月5日、同国はテンゲの変動相場制へ移行した。
為替レート 1ドル=約123.7テンゲ(2007年2月インターファックス通信)
補助通貨単位 -
- 8.査証(ビザ)
- 9.在留邦人数 117人(2007年7月)
- 10.在日当該国人数 133人(2005年 法務省)
- 11.電源 V Hz
- 12.国際電話 国番号 7 国際通話コード 810
- 13.シガレット 小売価格 0.38 US\$ (20本当り)
税率 18.3%
製造数量 26,700 (百万本/年)
シガレットメーカー

JT International Central Asia	Japan Tobacco
Philip Morris Kazakhstan	Philip Morris
Reemtsma Representative	Reemtsma
Almaty Tobacco Co	
Frunze Tobacco Plant	

14.略史

年月	略史
14世紀頃まで	現在のカザフ人とはほぼ同じ人種の特徴と、カザフ語とよく似た言語が定着
15世紀後半	遊牧ウズベク国家から分離し、キプチャク草原(カザフスタン)に勢力を拡大。 カザフ・ハン国の成立
18世紀初	ジュンガルとの戦いの中でカザフ人の一体性の意識が明確化
18世紀初	大ジュズ、中ジュズ、小ジュズの三つの部族連合体に分裂
1730年代	カザフの支配層の一部がロシア皇帝に臣従
18世紀中頃	清朝にも朝貢
1820年代まで	ロシア帝国、南部を除くカザフスタンを直接支配下に収める
1837年-1847年	ケネサル反乱(カザフ人による対ロシア反乱)
1850年-1860年代	カザフスタン南部がロシア帝国に併合、 カザフスタン全域がロシアの支配下に(ロシア人農民の大量植民)
1920年	ロシア連邦共和国の一部として「カザフ(キルギス) 自治ソヴィエト社会主義共和国」成立(首都オレンブルグ)
1924年	中央アジアの民族・共和国境界画定により国境線の変更
1925年	首都をオレンブルグからクズシルオルダに移し、 国名を「カザフ(カザク)自治ソヴィエト社会主義共和国」に変更
1929年	首都をアルマティ(アルマ・アタ)に移転
1936年	ソ連邦を構成するカザフ・ソヴィエト社会主義共和国に昇格
1986年12月1日	アルマ・アタ事件(カザフ人共産党第一書記コナエフ解任に抗議するデモ に対し、内務省軍と警察による弾圧)
1990年4月24日	ナザルバーエフ大統領就任
1990年10月25日	共和国主権宣言
1991年12月1日	ナザルバーエフ大統領再選
1991年12月10日	国名を「カザフスタン共和国」に変更
1991年12月16日	共和国独立宣言
1997年12月10日	首都をアルマティよりアクモラ(現アスタナ)に移転
1999年1月10日	ナザルバーエフ大統領再選
2005年12月	ナザルバーエフ大統領再選

15.在外大使館・領事館

在カザフスタン日本国大使館
Embassy of Japan in Kazakhstan
5th floor, Kosmonavtov Street 62, micro-district "Chubary",
Astana, 010000, Republic of Kazakhstan
電話: +7 (7172) 977-843 FAX: +7 (7172) 977-842

在アルマトイ出張駐在官事務所
3rd floor, Kazybek bi Street 41, Almaty, 480100
電話: +7 (727) 298-0600 FAX: +7 (727) 298-0601

16. 駐日大使館・領事館

カザフスタン共和国大使館
Embassy of the Republic of Kazakhstan in Japan
〒152-0003 目黒区碑文谷5丁目9-8
電話: 03-3791-5273, 03-3791-5274
在京都カザフスタン共和国名誉領事館 管轄区域: 近畿(三重を除く)
Honorary Consulate of the Republic of Kazakhstan in Kyoto
〒603-8036 京都市北区上賀茂西河原町18
電話: 07-5712-6851

政治体制・内政

1. 政体 共和制
2. 元首 ヌルスルタン・ナザルバーエフ大統領
(2005年12月三選。任期は7年。)
3. 議会 二院制 上院: セナート(定員47名、任期6年(3年毎に半数改選))、
下院: マジリス(定員107名、任期5年)
2007年5月の憲法改正による新たな制度の下で、8月18日に下院選挙が実施され、ナザルバーエフ大統領が党首を務める与党「ヌル・オタン」が全議席を独占した。
4. 政府 (1) 首相 カリム・マシモフ
(2) 外相 マラト・タジン
5. 内政 (1) ソ連邦カザフスタン共和国共産党第一書記・大統領からそのままカザフスタン共和国大統領に就任したナザルバーエフ大統領が、一貫して強力なリーダーシップを発揮して政治・経済改革をすすめて、政情は安定している。
同大統領は2005年12月の大統領選挙でも圧倒的支持率(得票率91%: カザフスタン中央選管発表)で再選を果たした。
(2) 2007年5月の憲法改正により議会の権限が強化された。一方で、初代大統領に限り三選禁止を撤廃。

外交・国防

1. 外交基本方針

- (1) 国境を接し、政治・経済面で密接な関係を有するロシアとの良好な関係維持を重視する一方、中国、米国、EU、我が国とも良好な関係を維持している。
- (2) CISの枠内における協力の必要性を強調し、ナザルバーエフ大統領は1994年3月にユーラシア同盟の創設を提唱。
さらに1995年1月にはロシア、ベラルーシとの間で関税同盟条約(後にキルギス、タジキスタンが参加、2000年10月にユーラシア経済共同体に発展)を締結。
EUをモデルとする共通の市場と通貨の導入をめざし、「中央アジア諸国連合」を提唱。
地域経済協力・安全保障を主眼とする「上海協力機構(SCO)」にも創立時(2001年)より加盟。
アジア信頼醸成措置会議(CICA)を主導するなど地域協力を積極的である。
- (3) WTO加盟、2009年のOSCE議長国就任の実現が最重要外交課題。
(中央アジアの地域機構)

2. 軍事力

- (1) 陸軍は46,800人、空軍は19,000人(ミリタリー・バランス2006)。
- (2) ロシア軍は国内数ヶ所(バイコヌール、サルイシャガン、エンバ)に少数が駐留している(カザフスタンに配備されていた戦略核兵器はロシアに移送済み)。

経済(カッコ内は出典)

1. 主要産業 鉱業、農業、冶金・金属加工
2. GDP 561億ドル(2005年: EBRD)
3. 一人当たりGDP 3,714ドル(2005年: EBRD)
4. 経済(実質GDP)成長率 10.6%(2006年: CIS統計委員会)
5. 物価上昇率 8.6%(2006年: CIS統計委員会)
6. 失業率 8.5%(2005年: EBRD)
7. 貿易額 (2006年: CIS統計委員会)
(1) 輸出 382億5,000万ドル
(2) 輸入 236億7,700万ドル
8. 主要貿易品目 (2007年: CIA The World Fact Book)
(1) 輸出 石油・天然ガス、石油製品、非鉄金属、化学製品
(2) 輸入 機械設備、食料品、鉄鋼
9. 主要貿易相手国 (2006年: 財務省関税委員会)
(1) 輸出 イタリア、スイス、ロシア
(2) 輸入 ロシア、中国、ドイツ
10. 通貨 テンゲ(Tenge: 1993年11月15日導入)
11. 為替レート 1ドル = 約123.7テンゲ(2007年2月インターファックス通信)
なお1999年4月5日、同国はテンゲの変動相場制へ移行した。

- 12.経済概況
- (1)石油、天然ガスなどのエネルギー資源、鉱物資源に恵まれた資源大国。石油埋蔵量は398億バレル(世界の3.3%)、天然ガス埋蔵量3兆立方メートル(世界の1.7%)(2007年BP統計)。石油は2010年に200万バレル/日、2015年は300万バレル/日の生産が見込まれるなど、特に有望である。また、レアメタルを含め非鉄金属も多種豊富である(ウラン、クロムの埋蔵量は世界2位、亜鉛は世界5位)。
- (2)旧ソ連崩壊後の苦しい経済状況の中、民営化を中心とする経済改革を推進、米国企業の参加するテンギス油田開発の始動などにより、1996年に独立以来初めてプラス成長を記録した。1998年には農業および重工業の低迷及びロシアの金融危機によりいったんはマイナス成長に転じた(前年比マイナス2.5%)ものの、1999年以降は再びプラス成長に転じ、世界的な石油価格の高騰を追い風に、2000年以降年平均10%という好調な経済成長を維持している(2006年GDP成長率10.6%:CIS統計委員会)。
- (3)カスピ海周辺では欧米石油メジャーや日系企業が参画し、大規模な油田開発、探鉱を行っている。原油の輸送ルートとしては、従来のロシア経由に加え、中国向けパイプラインの建設が進み、また、欧州向けの輸出も将来行われる見込み。
- (4)すでにドナー国への転進も図り、2005年6月のユーラシア経済共同体首脳会議では、ロシアが10億ドル、カザフスタンが0.5億ドルを出資し、国家間銀行へ出資することが決定された。それとともに2010年までに競争力において世界の上位50カ国入りを目指すという目標を設定、WTO加盟に向けて法制の整備もすすめている。
- (5)石油ガス開発への外資導入を軸に発展を続けているが、産業構造が石油ガス分野に大きく偏っており、長期的安定成長のためにはバランスのとれた産業・経済発展が重要課題である。

経済協力

1.我が国の援助実績

- (1)有償資金協力 約887.88億円 (2005年度までの累計)
 (2)技術協力 約96.19億円 (2005年度までの累計)
 (3)無償資金協力 約58.38億円 (2005年度までの累計)

2.主要援助国(2005年)

日本、米国、ドイツ、フランス、オランダ

DAC諸国のODA実績(過去5年)(支出純額、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	合計
2001年	米 56.0	日本 43.9	独 8.2	西 7.4	蘭 2.2	122.7
2002年	米 74.0	日本 30.1	西 17.5	独 13.1	仏 2.3	143.9
2003年	日本 136.3	米 47.8	西 17.0	独 16.4	蘭 2.5	228
2004年	日本 130.8	米 56.4	西 4.5	蘭 3.3	仏 2.8	203.3
2005年	日本 66.1	米 57.1	独 14.1	仏 4.1	蘭 2.4	153.2

(出典: DAC/International Development Statistics)

二国間関係

1.政治関係

- (1)国家承認日 1991年12月28日
 (2)外交関係開設日 1992年1月26日
 (3)我が国大使館開館 1993年1月20日
 2001年1月1日 アスタナ出張駐在官事務所開設
 2005年1月1日 大使館をアルマティからアスタナに移転するとともに、アルマティに出張駐在官事務所を開設した。
 (在日カザフスタン大使館は96年2月22日に開館)

2.経済関係

- (1)我が国の対カザフスタン貿易(2006年:財務省貿易統計)
 (イ)貿易額
 輸出 292億円
 輸入 389億円
 (ロ)主要品目
 輸出 自動車、鋼管
 輸入 非鉄金属
- (2)我が国からの直接投資(2006年6月までの累計:カザフスタン産業貿易省投資委員会)
 約18億4,600万ドル
 カスピ海のカシャガン油田開発には我が国の国際石油開発(INPEX)も参加(権益8.33%)している。

- 3.文化関係 (両国間には当初旧ソ連との間で締結、その後カザフスタンとの間で承継した文化協定あり。)
文化無償資金協力 9件
- 1993年度 アルマティ国立大学に対する語学学習機材(48百万円)
 - 1995年度 国立オペラバレエ劇場に対する楽器供与(49.3百万円)
 - 1996年度 メデオスケートリンクに対する氷面整備機材(45.7百万円)
 - 1997年度 カザフスタン国立外国語大学に対する日本語学習機材(39百万円)
 - 1998年度 国立カザフ大学に対する日本語学習機材(29百万円)
 - 1999年度 アルマティ国立高等音楽院に対する楽器供与(48.2百万円)
 - 2000年度 国立音楽アカデミーへの楽器供与(49.8百万円)
 - 2004年度 共和国宮殿への音響機材供与(49.8百万円)
(同国最大規模の収容能力を有する国立の文化ホール)
 - 2005年度 A・V・セレズニョフ名称アルマティ・バレエ専門学校に対する教育機材供与(48.6百万円)
- その他、我が国大使館を通じ広報・文化活動を実施。

- 4.在留邦人数 117人(2007年7月)
5.在日当該国人数 133人(2005年 法務省)
6.要人往来

(1) 往(1992年以降)

年月	要人名
1992年5月	渡辺外務大臣
1992年8月	武村正義衆議院議員
1996年5月	武村衆議院議員
1997年7月	対ロシア・中央アジア対話ミッション(団長:小淵恵三衆議院議員)
1997年9月	麻生太郎経済企画庁長官
2000年8月	羽田孜元総理
2002年4月	杉浦外務副大臣
2002年7月	シルクロード・エネルギー・ミッション(団長:杉浦外務副大臣)
2003年2月	矢野外務副大臣
2003年6月	森下博之議員、齋藤勲議員(OSCE議員会議)
	森前総理
2003年9月	羽田元総理
2004年5月	橋本元総理(アジア太平洋環境開発フォーラム)
2004年8月	川口外務大臣(中央アジア歴訪)
2006年1月	町村前外務大臣(大統領就任式特派大使)
2006年8月	小泉総理(我が国総理として初の訪問)
2007年4月	甘利経済産業大臣
2007年6月	平沢内閣府副大臣(アジア防災会議)

(2) 来(1992年以降)

年月	要人名
1992年10月	スレイメノフ外相(旧ソ連支援東京会議)
1994年4月	ナザルバーエフ大統領(公式実務)
1994年6月	ウルケンバーエフ経済大臣(第1回日本・カザフスタン経済合同会議)
1996年10月	カジェゲルディン首相 (カザフスタン支援国会合及び第3回日本・カザフスタン経済合同会議)
1997年5月	シュケーエフ経済貿易大臣(アジア開発銀行年次総会(福岡))
1998年3月	ウチェムバエフ戦略計画改革庁大臣(民間招待)
1998年10月	ブルキトバエフ運輸通信大臣(カザフ投資セミナー)
1998年12月	ウチェムバエフ戦略計画改革庁大臣(民間招待)
1999年9月	トカエフ副首相兼外務大臣(セミパラチンスク支援東京国際会議)
1999年12月	ナザルバーエフ大統領(第5回日本・カザフスタン経済合同会議)
2000年6月	バイゲルディン上院副議長(故小淵前総理合同葬参列)
2000年12月	クリケエフ経済大臣(ADBI招待)
2002年1月	アブセイトフ外務次官(アフガン復興会議出席)
2002年12月	トカエフ国務長官兼外務大臣(外務省賓客)
2005年6月	アフメトフ首相(博覧会賓客)
2006年6月	アブドラフマノフ政府特使(外務次官)('中央アジア+日本'第2回外相会合)
2006年11月	アビカエフ上院議長
2006年12月	ムハメジャノフ下院議長

7.二国間条約・取極

1994年4月 日ソ間で結んだ条約の承継を確認。
1995年12月 日・カザフスタン租税条約が失効
(注:同条約は上記条約承継の際に承継したものであったが、1994年11月、カザフスタン側より同租税条約を失効させるとの通告が行われた。)